

opinion

私の視点

My Viewpoint — ワイド —

大原則は、将来にいきる財政
賛同は不可欠の条件である。
行を伴うので、次の世代の理解
と賛同は不可欠の条件である。
だ。とくに今回は多額の国債発
行を伴うので、次の世代の理解
と賛同は不可欠の条件である。
「景観政策」の展開である。
もう四半世紀も昔、首相にな
る前の故宮沢喜一氏は84年に資
産増進政策を発表、フロー(所
得)からストック(資産)に政
策的関心を向けようとした。
「給料が高くなっても家がウサ
ギ小屋のように困る」が口癖

景観政策
残念ながら、時の流れは「美
物資産」の倍増ではなく「金融
資産」の倍増へと走り、90年代
にかけてバブルを招いた。宮沢
氏にすればじつに不本意な展開
となった。
しかし、日本列島の資産価値
を増進するのは、今からでも決
して遅くはない。日本の経済力
が衰弱しても、美しい国土が残
るものに。

景観政策

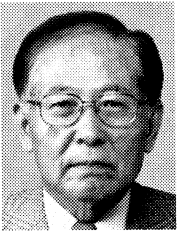
景観政策
残念ながら、時の流れは「美
物資産」の倍増ではなく「金融
資産」の倍増へと走り、90年代
にかけてバブルを招いた。宮沢
氏にすればじつに不本意な展開
となった。
しかし、日本列島の資産価値
を増進するのは、今からでも決
して遅くはない。日本の経済力
が衰弱しても、美しい国土が残
るものに。



民主党の小沢代表は、西松建設側からの政治献金に絡み、公設第1秘書が政治資金規正法違反(虚偽記載など)の疑いで逮捕されたことを受け4日午前、代表や議員を辞職する考えがないことを明らかにした=東京・永田町、杉本康弘撮影

◆雇用問題 人材中心主義に転換せよ

手塚 和彰 青山学院大学教授(労働法)



雇用保障、ワークシェアリン
グなど、昨年来の大量の失業増
に対する政労使の掛け声が強ま
っている。
日本の政労使のリーダーがひ
んばんに使うキーワードは、過

去の例をみても、流行語として
年末の話題になる程度で、数年
で忘れられてしまっている。今
度もそうなりかねない。なぜな
ら、こうした掛け声は対症療法
に過ぎず、21世紀を通じて日
本の基本的な課題が抜け落ちて
いるからだ。
まず第一は、この数年間、ヒ
ステリックなまでに論じられ
た、少子高齢化・人口減少社会

問題が忘れ去られていること
である。この間、非正規従業員と
して職を失った人の半数以上
が、21世紀を支える30代、40代
の世代であったことに注目しな
なくてはならない。
しばらく続いた好況局面に、
とりわけ大企業がこの世代の労
働者を正規従業員として積極的
に採用し、教育・訓練をしてこ
なかつたことで空前の利益を上
げたこと、その後代に与え
る影響は、経済的な面のみなら
ず、社会心理的な面まで含み、

簡単に取り返せない「ゆがみ」
を与えたといえる。
第二は、かつて唱道された
「企業・経営者の社会的責任」
なるスローガンはどこへ行って
しまったのかと問いたい。日本
の労使のリーダーの大半から
は、この点での積極的な意見は
聞かれていない。
日本同様、経済危機に陥って
いるドイツの労働者を代表する
金属労組委員長のベルトホルト
・フーパー氏は、政府の雇用対
策をうんぬんする労使双方を戒

め、「今の経済危機において
は、利益は私有し、損失は社会
化する」という流れを断ち切ら
なくてはならない、と指摘して
いる。
また、経済界トップのデュー
ター・フント氏(ドイツ経団連
会長)は、この危機は福祉国家
の「存」を問われるものであり、
第1次の政府の不況対策費約4
800億(約57兆円。ドイツ
の公的年金受給者の年間年金受
給額の2倍、教育予算の数倍)
の投入を、金融、雇用、福祉の
いずれにするのか、慎重に考え
るべきことを提案している。ド
イツ以上に財政出動の余地の少
ない日本では、逆にこの議論が

忘れられているのである。
第三は、日本経済の底の浅さ
の露呈という側面が危機を一層
深刻なものとし、かつて、輸出
依存型経済を内需拡大型経済に
変革すると唱えられた、いわゆ
る「前川レポート」の内容が、
空前の対外資産・貿易黒字減ら
しの一時的なスローガンに終わ
り、規制緩和の結果、かえって
国民の格差拡大につながったと
いえる。
とりわけ、若い世代の失業率
の高さ(たとえば、07年のドイ
ツの失業率は7.2%、うち25
歳未満は6.4%。日本は3.
9%と7.7%)や、技術・技
能の伝承がなされるべき次の世

代が企業の内外で育っていない
ことを憂える経済界のリーダー
は少ない。
規制緩和、雇用改革のスロー
ガンの下、派遣労働の製造業へ
の全面解禁や、違法な業務請負
すら自社の利益拡大に利用して
きたことの反省が、労使から聞
かれないのである。
産業界、そして政府は、21世
紀の礎となる「人材中心主義」
に転換しなくてはならない。換
言すれば、短期的利潤の追求型
経営、雇用改革の名の下の人材
使い捨て経営を一刻も早く改め
ることが必要である。市場経済
は、経済倫理を内包しなければ
崩壊してしまうのである。

◆若者の政治参加 投票に行くことはか

の将来も危うくしている。06年
度の日本の社会保障給付費約89
兆円のうち、高齢者関係の給付
が60兆円(約70%)を占め
るが、児童・家族関係給付
費は約3.5兆円(4%)に過
ぎない。「将来への借金」であ
る国債が大量に発行され、年金
制度の将来は危うい。派遣切
り、内定取り消しにあい、派遣
村へと若者は流れていく。
民主主義においては投票数が
多い層を重視しなければ当選で
きない。だから低い投票率の若
者は政治家に軽視される。結果
として将来を意欲した、将来へ
の責任を取れる政策が立案でき
ない政治状況にある。にもかか
わらず、投票に行かないで「自
分たちは政治の被害者だ」と若
者が叫ぶのはおかしい。今この
瞬間の政治的影響をもっとも長
く受けるのは若者・子どもであ
る。「権利である選挙権を行使
しないのはもったいない」とい
うのが私たちの運動の原点だ。
まずは「政治に全く興味の無
い若者」を掘り起こしたい。だ
から、最初の投票理由が「顔が
いい」「ポスターが面白い」で
もかまわない。若者の投票率を
上げて全体の中の投票数の割
合を上げる。投票で、政治が変
わることを経験した若者を増や
す。そうすれば、政治家も私た
ちの世代を意識した行動をとら
ざるを得なくなるだろう。